

研究ノート

在日ムスリムにおける就業行動の規定要因

小 島 宏

はじめに

わが国では2006年と2008年に若干の増加を見たものの婚姻総数が減少傾向にある中で、国際結婚件数はほぼ一貫して増加し続けており、人口維持・労働供給への寄与が無視できない水準になってきている。実際、2008年の「人口動態統計」によれば、国内で届け出があった婚姻総数のうちで夫婦の一方の国籍が外国の国際結婚が若干減少したものの5.1%を占め、国際結婚夫婦の出生数が日本人を含む夫婦の出生総数の2.2%となっている。また、夫婦の一方が日本人の国際結婚総数36969件のうち、28720件が日本人男性、8249件が日本人女性によるもので、男女で件数に大差があるだけでなく、外国人配偶者の国籍別分布も異なる変化を遂げてきた。

日本人女性の外国人配偶者との国際結婚は逆のケースに比べると少ないが、夫婦の労働供給についてはより重要な意味をもつ。外国人配偶者の国籍別分布について見ると、2006年には韓国・朝鮮国籍の男性との婚姻が25.5%、米国籍の男性との婚姻が17.5%、中国国籍の男性との婚姻が12.2%、英国国籍の男性との婚姻が4.4%、ブラジル国籍の男性との婚姻が3.9%を占めている。そのほか、フィリピン国籍の男性との婚姻が2.0%、ペルー国籍の男性との婚姻が1.6%、タイ国籍の男性との婚姻が0.6%を占めているが、その他の国籍の男性との婚姻が32.2%を占めている。その他の国籍が多いのは別掲された国籍として日本人男性の結婚相手として頻度が高い外国人女性のものが選ばれているためである。

従って、近年、少なくとも一時的に一部の国籍の男性が英国、ブラジル、フィリピン、ペルー、タイの国籍の男性よりも多く日本女性と国際結婚していた可能性が十分にある。1995年と2000年の「国勢調査」の結果から見て、1990年代後半にはイスラーム圏のパキスタンやイランの国籍の男性がこれらの国籍の男性よりも多く日本人女性と結婚していたことは確かであろうし、インドネシアやバングラデシュの国籍の男性もこれらの国籍の男性と同程度の件数で日本人女性と結婚していた可能性がある (Kojima 2006)。また、近年、日本人女性とナイジェリアやガーナといったアフリカ出身の男性との婚姻が増加する兆しが見られるが、これらの国籍の男性の一部もムスリム (イスラーム教徒) である。

現在の日本では日系人や日本人の親族を例外として、制度的には外国人の不熟練労働者を受け入れていない。1990年6月の改正入管法施行により日系人が急増したことがその後の南米人の男女との国際結婚を増やしたことは確かであろう。また、その前後に、パキスタン、バングラデシュ、イランとの査証相互免除協定を日本側が中断したため、すでに国内にいたそれらの国々出身の適齢期未婚男性の一部が日本人女性と結婚して日本で働きつづけようとするインセンティブをもった可能性も否定できない。すでに、Kojima (2006)で示したとおり、1995年と2000年の「国勢調査」の結果を比べると、これらの国々から来た男性のうちで日本人女性と結婚しなかった者の多くが日本を去ったことが窺われる。また、これらのイスラーム圏諸国から来て日本人女性と結婚したムスリム男性の中には日本人配偶者やその親の支援を得て、自営業に従事する者が少なくないと言われる。

欧米では国際結婚行動と就業行動の関係を大規模調査により明らかにすることを試みた研究が増加しつつあるが、わが国ではイスラーム圏出身男性のカップルを中心とする小規模調査に基づく研究しかない。そこで本研究では2005～2006年「在日ムスリム調査」の個票データにロジット分析の手法を適用し、在日ムスリム男性における就業行動の規定要因を明らかにすることを試みる。それにより在日ムスリムの就業行動に関する情報の不備を補い、他の非イスラーム社会におけるムスリムの就業行動との比較研究に対する示唆を得ることを目指す。なお、以下においては分析に先立ち、若干の既存研究を紹介することにする。

既存研究

1) 既存の文献

わが国では1990年代に筑波大学社会学研究室 (1995) や千葉県立千葉高等学校国際社会研究会 (1998) により在日ムスリムの就業状況が調査され、報告書レベルでの分析がなされていたし、丹野 (1998) による労働移動の分析も行われていた。また、近年は樋口 (2006, 2007) を中心としてバングラデシュ人、イラン人の就業経歴やエスニック・ビジネスの研究がなされている。他方、竹下 (2004)、福田 (2004, 2006, 2007)、工藤 (2008) を中心として国際結婚をしたパキスタン人等のムスリム男性のエスニック・ビジネスの研究がなされている。これらは欧米の社会学的研究の流れを受けたものと思われる。しかし、欧米諸国では近年、国際結婚夫婦の労働供給に関する経済学的研究が増加傾向にある (例えば、Kantarevic 2004, Meng and Gregory 2005, Meng and Meurs 2006)。

筆者は在日フィリピン人女性の就業に関して文献紹介を中心とした研究 (小島 1996) を行う一方、日本と中東における女子就業の規定要因の研究も行ってきた (小島 1995, 1999)。また、在日「ムスリム」の人口学的研究を行うとともに (Kojima 2006, 2007c)、「ムスリム」

男性を含めて2000年国勢調査の個票に基づく分析も行ってきたことから（小島 2007a）、両方の関心の接点としての在日「ムスリム」男性と日本人女性の国際結婚カップルの労働供給行動に関する分析を試みたところ（小島 2007b）、以下のような知見が得られた。学会大会での報告要旨・配布資料の形でしか公表していなかったのが、やや長くなるが以下に分析結果の要点を紹介するとともに表1～表3を掲載することにする。

2) 既存の分析結果

以下は2006～2007年に目的外使用を許可された2000年「国勢調査」個票により日本在住で有配偶の外国人「ムスリム」男性とその配偶者（約7,400ケース）の国際結婚夫婦における労働供給行動についてクロス集計をした結果であるが、調査について詳しくは2000年「国勢調査」報告書を参照されたい。また、本報告ではバングラデシュ、インドネシア、イラン、マレーシア、パキスタンの国籍の男性を「ムスリム」男性として扱うが、マレーシア人男性の場合は本国よりもムスリムでない者を高い比率で含むものと思われる。

表1 移動経験別、女性配偶者の国籍区別にみた国籍別外国人「ムスリム」有配偶男性における自営業従事者比率（％）

(移動経験)	女性配偶者の国籍区分				
有配偶男性の国籍	N	総数	同じ国籍	日本国籍	その他外国籍
総数	258287	15.3	14.6	17.6	7.4
非アジア	78607	4.6	1.5	12.0	4.0
アジア	179680	20.0	20.0	20.1	13.9
バングラデシュ	1455	5.4	2.0	8.5	3.7
インドネシア	1437	2.0	0.6	3.7	4.0
イラン	1836	13.2	9.4	14.4	6.5
マレーシア	692	3.8	0.9	7.7	1.5
パキスタン	2002	27.0	9.1	30.3	14.3
その他のアジア	172258	20.3	20.3	20.4	16.3
(移動者)					
小計	57527	2.5	1.2	7.1	3.0
非アジア	32151	2.3	0.8	7.7	2.7
アジア	25376	2.7	1.7	6.2	4.0
バングラデシュ	451	1.8	0.0	7.7	0.0
インドネシア	896	0.7	0.2	1.4	0.0
イラン	300	8.3	0.0	11.3	10.3
マレーシア	313	1.6	0.5	4.7	0.0
パキスタン	478	21.3	5.0	28.2	5.0
その他のアジア	22938	2.3	1.7	4.7	3.6
(非移動者)					
小計	200753	19.0	18.9	19.7	9.4
非アジア	46454	6.2	2.2	13.9	4.8
アジア	154299	22.8	23.4	21.7	15.7
バングラデシュ	1004	7.0	4.1	8.6	4.4
インドネシア	541	4.3	1.5	6.9	5.9
イラン	1535	14.1	17.0	14.9	5.7
マレーシア	379	5.5	1.6	9.0	1.9
パキスタン	1524	28.7	13.2	30.8	16.9
その他のアジア	149316	23.1	23.5	22.0	18.4

（資料）2000年国勢調査個票（小島 2007b）

表2 移動経験別、女性配偶者の国籍区分別にみた国籍別外国人
「ムスリム」有配偶男性における役員比率（％）

(移動経験) 有配偶男性の国籍	女性配偶者の国籍区分				
	N	総数	同じ国籍	日本国籍	その他外国籍
総数	258287	9.6	9.9	9.0	8.3
非アジア	78607	3.3	2.0	5.9	6.7
アジア	179680	12.3	13.1	10.3	11.4
バングラデシュ	1455	4.4	2.3	6.2	5.6
インドネシア	1437	1.0	1.0	0.8	4.0
イラン	1836	5.2	4.7	5.6	2.4
マレーシア	692	4.9	3.2	6.3	7.5
パキスタン	2002	9.0	11.2	9.0	3.3
その他のアジア	172258	12.6	13.3	10.8	13.9
(移動者)					
小計	57527	3.9	4.0	3.0	8.8
非アジア	32151	2.6	2.2	3.2	9.2
アジア	25376	5.6	6.4	2.9	6.8
バングラデシュ	451	1.6	0.6	4.8	0.0
インドネシア	896	0.3	0.4	0.3	0.0
イラン	300	2.7	2.6	2.6	3.5
マレーシア	313	2.9	2.8	2.4	6.7
パキスタン	478	4.4	7.4	3.6	0.0
その他のアジア	22938	6.0	6.7	3.0	8.9
(非移動者)					
小計	200753	11.2	11.7	10.2	8.0
非アジア	46454	3.8	1.9	7.1	5.0
アジア	154299	13.4	14.3	11.2	12.2
バングラデシュ	1004	5.7	4.1	6.4	6.5
インドネシア	541	2.0	2.3	1.5	5.9
イラン	1535	5.7	6.4	6.0	2.1
マレーシア	379	6.6	3.9	8.0	7.7
パキスタン	1524	10.4	14.9	10.4	4.2
その他のアジア	149316	13.6	14.4	11.6	14.7

(資料) 2000年国勢調査個票 (小島 2007b)

① 全体についての結果

これまで新来外国人男性の中でもパキスタン人男性は自営業主比率が特に高いと言われてきた。しかし、パキスタン人男性と日本人女性の国際結婚に関する研究から、この比率は配偶関係や配偶者の国籍に依存することが予想された。実際、表1に示されたとおり、その他の（「非ムスリム」）アジア人有配偶男性では20.3％で、そのうちで同国人と結婚している者では20.3％、日本人と結婚している者では20.4％でほとんど差がないのに対して、パキスタン人有配偶男性では27.0％と高いし、そのうちで同国人と結婚している者では9.1％、日本人と結婚している者では30.3％と大差がある。バングラデシュ人の場合はそれぞれ5.4％、2.0％、8.5％、インドネシア人の場合は2.0％、0.6％、3.7％、イラン人の場合は13.2％、9.4％、14.4％、マレーシア人の場合は3.8％、0.9％、7.7％である。パキスタン人以外の「ムスリム」男性の場合も配偶者が日本人であると自営業主比率がかなり高まる傾向が見られる。

表2に示されたとおり、役員比率も配偶者の国籍により異なる。「非ムスリム」アジア人有配偶男性では12.6％で、そのうちで同国人と結婚している者では13.3％、日本人と結婚している者では10.8％であるのに対して、パキスタン人の場合はそれぞれ9.0％、

表3 移動経験別、女性配偶者の国籍区分別にみた国籍別外国人「ムスリム」有配偶男性における自営業従事者と女性配偶者家族従業者の組み合わせ比率（％）

(移動経験) 有配偶男性の国籍	女性配偶者の国籍区分				
	N	総数	同じ国籍	日本国籍	その他外国籍
総数	258287	5.2	5.5	4.7	1.6
非アジア	78607	1.1	0.4	2.6	0.6
アジア	179680	7.0	7.6	5.6	3.4
バングラデシュ	1455	1.0	0.3	1.6	0.0
インドネシア	1437	0.3	0.1	0.5	4.0
イラン	1836	2.3	1.2	2.6	1.2
マレーシア	692	1.9	0.3	3.9	1.5
パキスタン	2002	3.2	0.8	3.7	1.1
その他のアジア	172258	7.2	7.7	5.9	4.2
(移動者)					
小計	57527	0.5	0.3	1.1	0.3
非アジア	32151	0.4	0.2	1.2	0.1
アジア	25376	0.6	0.5	1.0	1.6
バングラデシュ	451	0.2	0.0	1.0	0.0
インドネシア	896	0.1	0.2	0.0	0.0
イラン	300	2.3	0.0	2.6	6.9
マレーシア	313	0.3	0.0	1.2	0.0
パキスタン	478	1.7	0.0	2.4	0.0
その他のアジア	22938	0.6	0.6	0.9	1.2
(非移動者)					
小計	200753	6.5	7.1	5.4	2.1
非アジア	46454	1.5	0.7	3.2	0.9
アジア	154299	8.0	8.9	6.2	3.8
バングラデシュ	1004	1.3	0.6	1.7	0.0
インドネシア	541	0.7	0.0	1.2	5.9
イラン	1535	2.3	2.1	2.6	0.0
マレーシア	379	3.2	0.8	5.0	1.9
パキスタン	1524	3.7	1.7	4.1	1.4
その他のアジア	149316	8.2	8.9	6.5	4.7

(資料) 2000年国勢調査個票 (小島2007b)

11.2%、9.0%、バングラデシュ人の場合は4.4%、2.3%、6.2%、インドネシア人の場合は1.0%、1.0%、0.8%、イラン人の場合は5.2%、4.7%、5.6%、マレーシア人の場合は4.9%、3.2%、6.3%である。従って、パキスタン人とインドネシア人の場合は同国人と結婚している者の方が高いが、バングラデシュ人、イラン人、マレーシア人の場合は日本人と結婚している者の方が高い。

表3により、外国人男性が自営業主で妻が家族従業者という組み合わせの比率をみると、「非ムスリム」アジア人男性では7.2%で、そのうちで同国人と結婚している者では7.7%、日本人と結婚している者では5.9%であるのに対して、パキスタン人の場合はそれぞれ3.2%、0.8%、3.7%、バングラデシュ人の場合は1.0%、0.3%、1.6%、インドネシア人の場合は0.3%、0.1%、0.5%、イラン人の場合は2.3%、1.2%、2.6%、マレーシア人の場合は1.9%、0.3%、3.9%と日本人と結婚している者の方が高いにしても意外に低く、被用者として就労している場合の方がはるかに多い。同国人と結婚している者では非就業者の比率が比較的高いが、これは留学生である場合が多いことを示すのかもしれない。

② 移動経験別の結果

2000年国勢調査では5年前の居住地が尋ねられており、移動経験がわかる。表1の下2段に示されたとおり、全般的に「移動者」(5年前の居住地が外国である者)男性は自営業者の比率が低くなる傾向がある。この傾向は同国人と結婚している男性で強く、パキスタン人、バングラデシュ人、イラン人の男性で日本人と結婚している者では差が比較的小さい。これは日本での在留資格が確保されていたが、5年前にたまたま外国にいたためだとも思われる。

表2の下2段に示された役員比率についても、全般的に「移動者」男性でかなり低くなる傾向があるが、国籍により配偶者の影響が異なる。役員比率を移動経験別にみると、イラン人の「非移動者」男性とマレーシア人の「移動者」男性でも同国人と結婚している場合の方が高くなる。

しかし、表3の下2段に示された外国人男性が自営業主で妻が家族従業者という組み合わせについては表1と同様な傾向が見られる。すなわち「移動者」男性では自営業夫婦の比率が低くなる傾向があり、特に同国人と結婚している男性でその傾向が強まる。また、「ムスリム」(特にイラン人)男性で日本人と結婚している者では差が比較的小さい。さらに、「移動者」のインドネシア人男性では「非ムスリム」男性と同様、同国人と結婚している場合の方が自営業夫婦比率が高い。

データ・分析方法

本研究では、2005～2006年にかけて早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室(店田廣文教授)により関東大都市圏において、主としてモスク経由で実施された「在日ムスリム調査」の個票データ(149ケース)を分析する。調査の詳細については調査報告書(早稲田大学2006)ならびに店田(2007)を参照されたい。

本研究で分析対象とする従属変数としては、以下のQ7～Q10の4つの質問に対する回答に基づく「就業状態」(自営、被用者、非就業者)、「雇用形態」(常勤・自営、臨時・パート・アルバイト、研修等)、「求職方法」(広告・直接、その他の方法、求職せず)、「企業規模」(1～9人、10人以上、その他)に関する3区分ないし2区分のカテゴリー変数を用いた。なお、括弧内の下線は基準カテゴリーであることを示す。

Q7. ところで、あなたの現在のお仕事は何ですか？

1. 自営
2. 被用者・専門管理
3. 被用者・事務販売サービス
4. 被用者・現業

5. 被用者・農林漁業
6. 家事
7. 失業者
8. 学生

Q 8. あなたの雇用形態はなんですか？

1. 正規社員
2. 臨時社員・パート・アルバイト
3. 研修
4. その他（具体的に： _____）

Q 9. 現在の仕事は、誰に紹介してもらいましたか？

1. 広告
2. 直接訪ねた
3. 家族・親戚
4. 援助団体
5. 友人
6. 同国人ブローカー
7. 日本人ブローカー
8. ムスリムのブローカー
9. その他（具体的に： _____）

Q 10. あなたの職場の従業員数はおよそ何人ですか？

1. 1～9人
2. 10～19人
3. 20～49人
4. 50～299人
5. 300～999人
6. 1000人以上

また、独立変数としては年齢階級（15～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40歳以上）、最初の入国時期区分（1989年以前、1990～1994年、1995～1999年、2000～2004年、2005～2006年）、国籍（インドネシア、バングラデシュ、パキスタン、その他）、配偶者国籍区分（日本人と結婚、同国人と結婚、未婚等）、学歴（高卒以下、短大・高専、大学）、日本語会話能力（非常に良い・良い、その他）、日本語読解能力（非常に良い・良い、その他）に関するダミー変数を用いた。これらの変数のもとになった質問については調査報告書を参照されたい。なお、分析方法としてはカテゴリー変数の分析では一般的なロジット・モデル（SAS／CATMOD プロシージャ）を用いた。

表 4 在日ムスリム男性における年齢階級別にみた就業行動

年齢階級	就業状態			雇用形態		
	自営	被用者	非就業者	常勤・自営	臨時等	研修等
総数	11.4%	49.7%	38.9%	51.7%	28.9%	19.5%
15～24歳	8.0%	20.0%	72.0%	16.0%	44.0%	40.0%
25～29歳	9.1%	42.4%	48.5%	51.5%	24.2%	24.2%
30～34歳	2.6%	61.5%	35.9%	51.3%	33.3%	15.4%
35～39歳	18.5%	59.3%	22.2%	70.4%	14.8%	14.8%
40歳以上	23.8%	57.1%	19.0%	66.7%	28.6%	28.6%

年齢階級	求職方法			企業規模		
	広告等	その他	求職せず	1～9人	10人以上	その他
総数	22.8%	54.4%	22.8%	24.8%	47.0%	28.2%
15～24歳	4.0%	52.0%	44.0%	16.0%	28.0%	56.0%
25～29歳	30.3%	42.4%	27.3%	18.2%	48.5%	33.3%
30～34歳	15.4%	59.0%	17.9%	23.1%	51.3%	25.6%
35～39歳	18.5%	66.7%	14.8%	37.0%	44.4%	18.5%
40歳以上	28.6%	52.4%	14.3%	28.6%	61.9%	9.5%

(資料) 2005～2006年「在日ムスリム調査」個票

分析結果

1) クロス集計結果

表4は在日ムスリム男性の就業行動別分布を年齢階級別に示したものである。具体的には「就業状態」、「雇用形態」、「求職方法」、「企業規模」の4つの従属変数について3区分の 카테고리別分布を年齢階級別に集計した結果である。左上のパネルの就業状態別分布を見ると、「被用者」が約半数、「非就業者」が4割弱、「自営業者」が1割強を占めることが示されている。また、年齢が高まるにつれて「自営業者」の比率が上昇し、「非就業者」の比率（学生比率）が低下する傾向が見られるが、「被用者」の比率は30代前半がピークである。

右上のパネルの雇用形態別分布を見ると、「常勤・自営」が5割強、「臨時等（学生アルバイト含む）」が3割弱、「研修等」が約2割を占めることが示されている。また、「常勤・自営」の比率は20代で非常に低いが、年齢が高まるにつれて上昇するが、40代以上で若干低下する傾向が見られる。さらに、「研修等」の比率は年齢とともに低下するが、「臨時等」の比率は20代前半までがピークであるが、その後は上下を繰り返すことも示されている。

左下のパネルの求職方法別分布を見ると、「広告等」が2割強、「その他」が5割強、「求職せず」が2割強を占めることが示されている。また、「求職せず」の比率は20代前半までやや高いが、年齢とともに低下する傾向が見られる。さらに、「広告等」の比率は20代前半まで非常に低く、20代後半と40代以上で高いが、「その他」の比率は20代後半でやや低く、30代でやや高いが相対的に安定している。

右下のパネルの企業規模別分布を見ると、「1～9人」が4分の1、「10人以上」が5割弱、「その他」が3割弱を占めることが示されている。また、「1～9人」の比率は年齢と

表5 在日ムスリム男性における就業行動の規定要因：ロジット分析結果

独立変数 カテゴリー	従属変数							
	就業状態		雇用形態		求職方法		企業規模	
	自営 非就業者	被用者 非就業者	常勤・自営 研修等	臨時等 研修等	広告等 求職せず	その他 求職せず	1～9人 その他	10人以上 その他
定数	-0.828	1.687	3.165 *	3.247 #	-0.353	2.145 #	0.953	3.421 *
年齢階級								
15～24歳	0.669	-1.522	-2.959 *	-2.845 #	-3.007 *	-0.840	-1.913	-2.320 *
25～29歳	-0.462	-0.533	-1.285	-2.393 #	-0.623	-0.655	-1.359	-1.168
30～34歳	-3.045 #	-0.255	-1.353	-1.428	-1.082	-0.035	-1.335	-0.803
35～39歳	0.073	0.123	-1.169	-2.251 #	-1.142	0.180	-0.821	-0.743
入国時期区分								
1990～1994年	-2.315	-0.126	0.164	0.487	0.573	-0.428	-0.747	0.753
1995～1999年	-3.819 *	-1.528	-1.475	-0.556	0.191	-0.610	-2.014 #	-1.419
2000～2004年	-2.035	-1.079	-0.664	-0.578	0.900	-0.738	-0.950	-1.026
2005～2006年	-10.927 &	-2.141 *	-1.484	-0.021	-0.039	-1.082	-1.670	-1.966 #
国籍								
インドネシア	-2.261	0.222	-0.224	1.394 *	-0.573	0.281	0.364	0.296
バングラデシュ	-0.201	0.210	0.453	0.325	-0.078	0.150	0.463	-0.229
パキスタン	1.363	0.569	-0.965	-0.243	-0.864	-0.471	-0.013	0.183
配偶者国籍区分								
日本人	4.863 **	0.794	0.246	-0.920	1.266	0.518	1.858 #	-0.726
同国人	0.714	0.153	0.311	-1.502 #	0.840	-0.350	0.856	-0.677
学歴								
高卒以下	2.588 *	0.349	0.578	-0.177	0.125	0.325	2.149 **	-0.893
短大・専卒	0.305	0.272	0.414	-0.386	1.117	-0.012	-1.154	-0.516
日本語能力								
会話	0.583	0.136	0.354	0.170	0.751	0.035	-0.352	-0.118
読解	-0.713	-0.699	-0.787	-1.044	-0.021	-0.835	-0.034	-0.552
N		149		149		149		149
カイ自乗		168.87		201.58		225.78		201.10

(注) # $p<0.10$, * $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$, & 少数例

(資料) 2005～2006年「在日ムスリム調査」個票

ともに上昇する傾向が見られるが、40代以上でやや低下する。しかし、「10人以上」の比率は20代前半までやや低く、40代以上で高いが比較的安定している。他方、「その他」の比率は20代後半でやや高く、年齢とともに低下する傾向が見られる。

2) ロジット分析結果

3区分の就業状態（自営、被用者、非就業者）のロジット分析結果によれば、在日ムスリム男性において「非就業者」と比べた「自営」のオッズは日本人と結婚している者と高卒者で高く、年齢が30代前半の者と入国時期が1995～1999年の者で低い。また、入国時期が2005～2006年の者で「非就業者」と比べた「被用者」のオッズが低い。2区分の就業状態（自営、被用者）についても年齢、日本人との結婚、学歴が同様の効果をもつことが示された。

3区分の雇用形態（常勤・自営、臨時・パート・アルバイト、研修等）のロジット分析結果によれば、「研修等」と比べた「常勤・自営」のオッズは15～24歳の者で低い。また、「研修等」と比べた「臨時・パート・アルバイト」のオッズはインドネシア人で高く、15～29歳の者、35～39歳の者、同国人と結婚している者で低い。2区分の雇用形態（常勤・自営、臨時・パート・アルバイト）については「臨時・パート・アルバイト」と比べ

た「常勤・自営」のオッズが同国人と結婚している者で高く、インドネシア人で低い。

3区分の求職方法（広告・直接、その他の方法、求職せず）のロジット分析結果によれば、「求職せず」と比べた「広告・直接」のオッズが15～24歳の者で低いほかは有意な効果がなかった。2区分の求職方法（広告・直接、その他の方法）については同国人と結婚した者と、入国時期が2000～2004年の者で「その他の方法」と比べた「広告・直接」のオッズが高く、35～39歳の者で低い。

3区分の企業規模（1～9人、10人以上、その他）のロジット分析結果によれば、「その他」と比べた「1～9人」のオッズは日本人と結婚している者と高卒以下の者で高く、入国時期が1995～1999年の者で低い。また、「その他」と比べた「10人以上」のオッズは15～24歳の者と入国時期が2005～2006年の者で低い。2区分の企業規模（1～9人、10人以上）については高卒以下の者で企業規模が「10人以上」と比べた「1～9人」のオッズが高い。

おわりに

以上の分析結果から、在日「ムスリム」男性における就業行動の規定要因としては年齢と配偶者国籍の影響が比較的強く、入国時期、国籍、学歴の影響もあるが、日本語能力には有意な効果がないことが示された。しかし、データの制約（ケース数の少なさ、調査時点の情報、就業関連情報の自己申告、標本抽出方法による回答者の自己選択）等があるので解釈に注意が必要であろう。仕事をする上で有利に働くと考えられる日本語能力が有意な効果をもたなかった要因の解明については今後の課題としたい。

他方、在日「ムスリム」男性の就業行動とその規定要因は在日「非ムスリム」男性の就業行動と異なる可能性があることが窺われた。しかし、「在日ムスリム調査」個票データに基づく今回の分析でも「国勢調査」個票データに基づく以前の分析でも、利用可能なデータの制約から直接的にそれを明らかにすることができなかった。これも今後の課題となる。

謝辞

本稿で分析された2005～2006年「在日ムスリム調査」は平成17～18年度科学研究費補助金基盤研究（C）（17530394）「関東大都市圏における在日ムスリムの社会的ネットワークと適応に関する調査研究」（研究代表者：店田廣文）により実施されたものである。個票データの使用については早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室の店田廣文教授と人間科学研究科博士後期課程（当時）の岡井宏文氏に謝意を表する次第である。また、本稿で引用された小島（2007b）における2000年「国勢調査」外国人等の個票データの目的外使用（総務省公告第27号、平成18年1月16日）とその分析については平成16～18年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業（H16一政策—022）「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究」（主任研究者：千年よしみ国立社会保障・人口問題研究所室長）の一環としてなされたものである。さらに、本研究は平成20～22年

度挑戦的萌芽研究 (20650040)「非イスラム圏におけるムスリム人口の社会統合——マイクロデータに基づく国際比較研究——」(研究代表者:小島宏)の支援も受けている。なお、最後になったが、本研究の暫定版は第81回日本社会学会大会(東北大学川内北キャンパス、2008年11月24日)で報告されたもので、貴重なコメントを下された座長の丹野清人准教授(首都大学東京)をはじめとする「移民・難民」部会参加者の方々に謝意を表する次第である。

参考文献

- 千葉県立千葉高等学校国際社会研究会 (1998)「外国人労働者実態調査 1995年～1996年」駒井洋(編)『新来・定住外国人資料集成 下巻』明石書店, pp. 15-239.
- 福田友子 (2004)「国際結婚とエスニック・ビジネスにみるジェンダー関係——滞日パキスタン人男性と日本人女性を事例として——」伊藤るり(編)『現代日本社会における国際移民とジェンダー関係の再編に関する研究』(2001～2003年度科学研究費補助金研究成果報告書), pp. 155-181.
- 福田友子 (2006)「滞日パキスタン人のエスニック・ビジネス——中古車輸出業とトランスナショナルな親族配置——」桜井厚(編)『コミュニティ形成におけるメディア経験と語り』(社会文化科学研究科研究プロジェクト報告書(千葉大学大学院)第34集), pp. 117-129.
- 福田友子 (2007)「トランスナショナルな企業家たち——パキスタン人の中古車輸出業者」樋口直人・稲葉奈々子・丹野清人・福田友子・岡井宏文『国境を越える——滞日ムスリム移民の社会学』青弓社, pp. 140-176.
- 樋口直人 (2006)「多民族社会の境界設定とエスニックビジネス」庄司博史・金美善(編)『多民族日本のみせかた——特別展「多みんぞくニホン」をめぐる——』(国立民族学博物館調査報告, No. 64), pp. 33-43.
- 樋口直人 (2007)「ガテン系への道——労働への適応・消費への誘惑」樋口直人・稲葉奈々子・丹野清人・福田友子・岡井宏文 (2007)『国境を越える——滞日ムスリム移民の社会学』青弓社, pp. 83-114.
- Kantarevic, Jasmin (2004) "Interethnic Marriages and Economic Assimilation of Immigrants." *IZA Discussion Paper*, No. 1142.
- 小島宏 (1995)「結婚・出産・育児および就業」大淵寛(編)『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp. 61-87.
- 小島宏 (1996)「フィリピンから日本への人口移動」日本労働研究機構(編)『労働市場の国際化とわが国経済社会への影響——アジア・太平洋地域の労働力移動——』日本労働研究機構, pp. 77-110.
- 小島宏 (1999)「中東諸国における有配偶女子の労働供給」『日本経済政策学会年報』47, pp. 179-182.
- Kojima, Hiroshi (2006) "Variations in Demographic Characteristics of Foreign 'Muslim' Population in Japan: A Preliminary Estimation," *The Japanese Journal of Population* (<http://www.ipss.go.jp/index-e.htm>), Vol. 4, No. 1, pp. 115-130.
- 小島宏 (2007a)「国際結婚夫婦の家族形成行動——日本と台湾の比較分析——」『経済学論纂』(中央大学)第47巻第3・4合併号, pp. 175-196.
- 小島宏 (2007b)「『ムスリム』男性と日本人女性配偶者の労働供給——2000年国勢調査個票の分析——」日本中東学会第23回大会報告要旨・配布資料(2007年5月13日, 東北大学川内北キャンパス).
- Kojima, Hiroshi (2007c) "L'augmentation rapide de population musulmane au Japon: une dynamique démographique," Association Internationale des Démographes de Langue Française (AIDELF) (éd.), *Les migrations internationales: observation, analyse et perspectives*, Paris: AIDELF/PUF, pp. 433-439.
- 工藤正子 (2008)「越境の人類学——在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち——」東京大学出版会.
- Meng, Xin, and Robert G. Gregory (2005) "Intermarriage and the Economic Assimilation of Immigrants." *Journal of Labor Economics*, Vol. 23, No. 1, pp. 135-175.
- Meng, Xin, and Dominique Meurs (2006) "Intermarriage, Language, and Economic Assimilation Process:

- A Case Study of France.” *IZA Discussion Paper*, No. 2461.
- 竹下修子（2004）『国際結婚の諸相』学文社。
- 店田廣文（編）（2007）『関東大都市圏における在日ムスリムの社会的ネットワークと適応に関する調査研究』（平成17年～平成18年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究報告書）。
- 丹野清人（1998）『創り出される労働市場——非合法就労者の移動のメカニズム——』『大原社会問題研究所雑誌』第478号, pp. 1-14.
- 筑波大学社会学研究室（1995）『在日イラン人——景気後退下における生活と就労——』駒井洋（編）『外国人定住問題資料集成』明石書店, pp. 329-587.
- 早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室（店田廣文）（2006）『在日ムスリム調査 関東大都市圏調査 第一次報告書』早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室。